

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	16 子ども・子育ての支援のしくみづくり	
総合評価（検討が必要な事項）	対応内容	
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は概ね妥当であるが、認証事業者が増えない要因の一層の分析が必要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業への個別訪問を強化を予定しており、事業を実施する中で対応を検討します。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所入所待機児童数について、ピーク時と比較しているが、前年比では2割近くも増加していることを明確にする必要がある。 ・ 認定こども園だけではなく、幼稚園の預かり保育の現状や展望などについても、言及する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 白書の記載を修正しました。 	
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども一人当たりの保育者の数や保育室等の面積など、保育の質の推移についても目標設定を検討する必要がある。 ・ 小学生の保育についても目標設定を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。 	
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>経済的な格差が子どもの教育格差に反映しやすいことから、子育て支援の一環として、格差是正に向けた対応を検討する必要がある。</u> ・ 先を見通して保育所を整備するなど、待機児童の解消に向けた、具体的な方策を検討する必要がある。 ・ 女性が働きやすい環境整備のためにも、地域社会で互いに子育てを協力するしくみづくりを進める必要がある。 ・ <u>小学生の放課後児童クラブの待機児童の解消に向けた対応を検討する必要がある。</u> ・ 認証事業者の増加に向けて、ワーク・ライフ・バランスやCSRなど、より広い概念での取り組みを促進する方法に変えていく方向なども含め、実効性を高める方策を検討する必要がある。 ・ 子育て支援を行うNPO活動を支えるための寄付を集める仕組みなど、財源の充実方策についても検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所を利用している児童に占める認可外保育施設利用者の割合が全国平均よりも高いため、待機児童の解消だけでなく、保育の質の充実まで視野に入れる必要がある。 ・ 多様な保育のあり方として、病児保育などについても充実を検討する必要がある。 ・ 現状での課題を提示し、学校・保育所、NPO・PTA、その他市民社会の諸活動とのネットワークを強化するという点での取り組みを、さらに明示的・具体的に出していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で対応を検討します。 	

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	17 支援を必要とする子ども・家庭への総合的な対応	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は妥当である。</u> ・ 全体として、施設の子どもの環境や発達障害児への相談支援などが積極的に取り組まれていることは評価できる。 	
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標値等の設定は妥当であるが、母子家庭の貧困率や、子どもの貧困率など、虐待等が発生しやすい状況を減らす目標設定も検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>母子家庭への対応のあり方について、総合的な支援を検討する必要がある。</u> ・ 児童養護施設退所後の、自立に必要な支援のあり方などについても検討する必要がある。 ・ <u>児童虐待増加の要因分析も行った上で、虐待予防を目的とした支援を検討する必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害については、児童に対する支援に加え、青年期以降に対する支援を視野に入れる必要がある。 ・ 発達障害だと認識していないケースなどに対応するためのサポートや、学校等において理解を深める勉強会等も検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	18 青少年が心豊かに育ち、自立できる社会づくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当であるが、<u>青少年の多様な体験活動については、参加者の満足度や意見の反映などに配慮する必要がある</u>。 引き続き真の意味で心豊かに育つ環境をどう作っていくか十分に検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、参加者の御意見を反映していきます。 この評価に基づき、関係機関と引き続き連携しながら、取組みを進めます。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 補導された子どもの割合など、運動の効果について、目標設定を検討する必要がある。 放課後子ども教室の数や児童館の来館人数などについても、目標設定を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 青少年が心豊かに育つという点で、児童館のあり方なども検討する必要がある。 繁華街やインターネットの有害情報を取り締まることも必要であるが、<u>子どもが思いっきり遊びたくなるような環境づくりを検討する必要がある</u>。イギリスでは近年遊び政策として、様々な取り組みを行っているので、県としても、全国に先駆けて、遊び政策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> 県の行う青少年対象の体験事業には、不登校や非行に陥るような子供達もが参加できるよう内容の充実を検討する必要がある。 青少年サポートプラザで、電話相談に比べ来所相談が増えていないのは、立地的な問題もあることから利便性の高い場所を実施することを検討する必要がある。 飲酒に関しては取締りを強めるよりも、子供達がドロップアウトしない環境づくりや教育に重点を置くべきである。 青少年に関しては、学校から社会への移行期の問題が大きいことから、高校中退者などドロップアウトした若者に対する現状把握とそれに対する抜本的な対策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	19 不登校、いじめ、暴力行為への総合的な対応	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は妥当である。</u> ・ 不登校、いじめ、暴力行為については、様々な要因が複雑に絡み合っているため、庁内の様々な部局が連携して取り組む必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で、対応を検討します。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標設定については妥当である。 		
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>不登校、いじめ、暴力行為がなぜ起こるのか、その背景についての調査研究は十分に行う必要がある。</u>例えば、学校のスケジュールや、学校の空間、授業の進め方、クラブ活動のあり方などを変えることで、こうした問題を減らすなど、行きたくない原因をとらえて学校のあり方自体を見直す必要がある。 ・ 学校内の問題については、教員の力量や意識の問題が大きく、学校教員が根本的な理解をした上で支援をしていく必要がある。このため、職場環境を整えるとともに、教員の意識向上、不登校やいじめに対する研究にしっかりと取り組む必要がある。 ・ 不登校に関しては、スクールカウンセラーが時間で区切られて派遣されているため、教員との連携が取りにくい現実があることから、改善を図る必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	20 子どもたちが未来を拓く力を伸ばす教育の推進	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は妥当である。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 目標 については「意欲的に学ぶ習慣を一層育成する必要がある」と分析しているが、意欲的に学ぶ習慣があっても、それに学校が答えていないだけという可能性もあり、むしろ授業の内容を見直すという学校側のあり方について言及すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書の「目標の達成状況の分析」に、授業の改善に関する記述を加えました。
	<ul style="list-style-type: none"> 目標 について、全国平均を上回っており、一定の評価はできるものの、とても低い印象を受ける。このため、学校を出た後、障害を持った若者達はどのような進路を進むのか、引き続き調査やケアを行うなど、対応についての記述が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書の「今後の対応方向」に、平成20年度から実施する「社会自立支援員」の取り組みについての記述を加えました。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標 については、学力調査の結果や、語学や歴史・文化の習熟度など、現実的で切実な目標設定も検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 貧困への対応として、事後救済ではなく、社会参加を促す観点から、自ら判断して生きていく能力を身につける自立のための施策を、教育の現場で強化する必要がある。 基本的な生活習慣の欠如が若者の意欲や学力の低下につながり、これが世代間で継承されることで貧困の連鎖につながっている現状があるため、生活習慣の教育を家庭にのみ求めるのではなく、教育の現場でも役割を担う必要がある。 家庭の経済力が子どもの学力に影響を及ぼす可能性が考えられることから、杉並区の夜スペシャルのような学校における塾機能について、検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> <u>未来を拓く力は、乳幼児期の教育にも左右される。小1プロブレムなど、幼小接続のあり方も議論されており、教育については乳幼児期も視野に入れて検討する必要がある。</u> 海外ではキャリア教育とは別に、より実践的な職業訓練を高校教育等に組み入れ、学力の低い青年も落ちこぼれず、安定した職業に就けるようなしくみが出来ている。例えば、農業や林業に人が足りない状況を踏まえ、これらの仕事の面白さを知ってもらうことで職業への誘導を行うなど、地域活性化と連動した検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	2 1 かながわの学校力を高める教育環境づくり	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>総合分析は概ね妥当であるが、各学校の評価を踏まえて、県の取組みが実際に成果を生んでいるのか検証する必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者を交えた学校評価については、平成21年度から試行できるよう、今年度にしくみづくりの検討を行うことから、次回以降の白書での分析に生かします。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化の進捗状況や学校の緑化率など、実質的な目標設定を検討する必要がある。 ・ 「満足している」というのは、一般的な回答なので、何に満足しているのか、あるいは何に不満を持っているのかを、具体的に記述する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学校の空間について、環境教育などが期待される中、学校の緑化など、耐震対策以外の対応も進める必要がある。</u>学校の森づくりが、子どもの情緒面の安定や地域との関係づくりに効果が高いという報告もあることから、未来の学校空間のあり方について検討を進める必要がある。 ・ 高校の特色づくりについては、設備の充実だけでなく教育内容についても特色をしっかりと打ち出し、学生が意識をもって入学できるようにする必要がある。 ・ 特別支援学校の必要性も重要であるが、その背景には普通の学校では受け入れられにくいという状況もあると考える。このため、障害者に対する理解の促進を検討する必要がある。 ・ <u>教育の現場は人によって成り立つことを踏まえ、教職員の育成について一層の施策の充実を図る必要がある。</u> ・ 定時制の生徒が急増している。公私協議により県立の全日制が6割に抑制されていることで生徒が溢れている。全日制で学びたい生徒を救うための取組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施する中で、対応を検討します。